

戦略的創造研究推進事業
(社会技術研究開発)
平成23年度研究開発実施報告書

「科学技術イノベーション政策のための科学

研究開発プログラム」

研究開発プロジェクト

「共同事実確認手法を活用した政策形成過程の検討と実装」

松浦 正浩

(東京大学公共政策大学院、特任准教授)

1. 研究開発プロジェクト名

共同事実確認手法を活用した政策形成過程の検討と実装

2. 研究開発実施の要約

①研究開発目標

政策形成の現場では、利害が対立するステークホルダーが自分の利害に合わせて異なる科学的情報を提示するために、利害調整による合意形成が複雑化している。本プロジェクトは、ほぼ全てのステークホルダーが納得できる科学的情報をステークホルダーと専門家の協働で特定する「共同事実確認」の方法論を検討することで、科学的情報が政策形成においてより有効に利用されるようにするとともに、政策形成においてより有用な科学的情報を生成できる科学技術イノベーションのすがたを検討する。具体的には、エネルギー政策、食品安全、海洋空間計画を対象とする実証実験を行い、社会実装に向けた活動を行うことで、科学的情報に基づく政策形成の実現を目指す。

②実施項目・内容

平成23年度は以下の活動を実施した。

- ・方法論および制度・メタ戦略の検討のための文献・ヒアリング調査
- ・実証実験に向けた準備
- ・国際シンポジウムの開催
- ・ウェブサイトの開設

③主な結果

・共同事実確認の方法論および制度・メタ戦略の検討として、第一に文献調査、第二に米国の実務家および研究者（計9名）に対するヒアリング調査を実施した。本調査により、最新動向の把握と継続的な国際連携の基盤を確立した。

・実証実験については、翌年度以降の本格実施に向けた準備として、現地の協力者等との調整を図った。エネルギー政策については、長崎県対馬市の「対馬市環境実践モデル都市地域連携会議」の「森林資源利活用部会」と連携する調整を図った。食品安全については、当初検討していたいくつかの事例対象から、来年度以降取り組む具体的なテーマの選定を検討し他結果、食品中の放射性物質の健康影響に関するJFFに絞って検討を進めることとした。海洋空間計画については、岡山県備前市日生の取り組みに参画するための調整、ブリティッシュ・コロンビア大学との連携を進めた。

・平成24年3月6日に、東京大学山上会館大会議室において、米国の内務省元副長官など著名な実務家・研究者を招き、第1回国際シンポジウムiJFF第1回国際シンポジウム「共同事実確認の可能性：政策形成における科学的情報の役割」（参加者55名）を開催した。

- ・ウェブサイトの開設

可及的速やかにウェブサイトを開設することで、本研究の概要および進捗について報告した。

3. 研究開発実施の具体的内容

(1) 研究開発目標

政策形成の現場では、利害が対立するステークホルダーが自分の利害に合わせて異なる科学的根拠を提示するために、利害調整による合意形成が複雑化している。本研

究開発プログラムは、ほぼ全てのステークホルダーが納得できる科学的根拠をステークホルダーと専門家の協働で特定する「共同事実確認」の方法論を、ステークホルダーを巻き込んだ研究調査に加え、エネルギー政策、食品安全、海洋空間計画を対象とする実証実験をアクションリサーチとして行い、社会実装に向けた活動を多面的に推進する。具体的な目標としては、ステークホルダーの納得を得た正統性の高いエビデンスの形成、ステークホルダー参加を通じた政策形成プロセスの正統性の向上、対立するエビデンスに端を発する政策論争の科学的な解決に資する「共同事実確認」について、方法論、科学技術イノベーション政策としての制度・社会システム・ガバナンス、そして制度の導入に向けた移行戦略を提示するとともに、社会実装に向けた継続的活動に必要な人材組織基盤の初期的形成を研究期間内に実現する。

(2) 実施方法・実施内容

平成23年度は研究開発の期間が限られたことから、平成24年度以降の実証実験を含めた本格的な調査実施に向けた準備期間と位置づけ、共同事実確認の方法論について理解を深め、次年度以降の実証実験に向けた準備を確実にした。

① JFF方法論、制度・メタ戦略の検討

平成23年度中は、既存の情報をとりまとめることで、JFFの方法論についてプロジェクトメンバーの共通理解を図ることを目標に以下の活動を行った。

具体的には、第一に、基礎的な情報収集として文献調査を行い、各文献の内容を整理した。第二に、米国の実務家および研究者に対するヒアリング調査を実施し、参照すべき文献や事例について最新の情報を取得するとともに、共同事実確認に関する実務と研究の国際的な動向と本研究開発プログラムとの間で今後継続的な連携を実現するための接点を形成した。また、今後の研究開発体制の確立については、大枠は検討したものの、ワーキンググループの発足は翌年度に持ち越した。

② 実証実験

実証実験については、平成23年度を準備段階と位置づけ、方法論の検討と連携を図りながら、現地の協力者およびステークホルダーとの調整を図り、文献調査などにより政策課題や現地の状況を十分に理解することで、平成24年度から円滑にアクションリサーチを開催できる体制を整えた。また、各分野において、科学的根拠と政策形成の接続を図った海外先行事例について聞き取り調査や文献調査を実施し、各分野におけるステークホルダー対話において特に注意を払うべき点について確認した。

1) エネルギー政策

フィールドとして予定している長崎県対馬市における分散エネルギー計画について調整を進めた。具体的には、「対馬市環境実践モデル都市地域連携会議」との連携を図り、その中で特に分散エネルギーに係る検討をJFF方式により実施する可能性について調整を進めた。また、海外のエネルギー分野におけるJFFや参加型手法の適用事例について文献調査等を実施した。

2) 食品安全

食品安全分野については、フードナノテク、遺伝子組み換え動物（鮭など）、食品中の放射性物質の健康影響という3つのテーマを当初想定したうえで、参加メンバー間の議論を通じて、これらのテーマを軸に検討を進めるとともに、メール等を通じた議論を通じてテーマを確定し、平成24年度以降の実証実験の具体的な計画を立案し

た。また、文献調査等により、海外の食品安全に関する事例等について情報収集を行った。

3) 海洋空間計画

海洋空間計画については、すでに岡山県備前市日生において海洋空間計画を立案する取組みが始まっていることから、その取組みに本研究開発プログラムによるJFF方式を適切に組み込むための調整を、現地の多様なステークホルダーと進めた。また、ブリティッシュ・コロンビア大学との連携により、海洋空間の資源等を可視化することについて、同大学において具体的な研究計画の進め方について打ち合わせを行った。

③ ネットワーキング、アウトリーチに係る活動

平成23年度は、研究開発事業の立ち上げ期間として、多方面で本事業の存在について認識を高めることを目的とした活動を中心に行う。具体的には、以下の活動を行った。

1) 国際シンポジウム

平成24年3月日に、東京都内において国際シンポジウムを開催した。

2) 国際連携ワークショップ

平成24年1月～3月に、テレビ会議システムを用いた国際連携ワークショップを開催する予定であったが、時差の関係で開催が困難であったため、代替措置として、聞き取り調査においてビデオプレゼンテーションを録画し、メンバーで共有した。

3) ウェブサイトの開設

可及的速やかにウェブサイトを開設することで、本研究の概要および進捗について報告した。

(3) 研究開発結果・成果

① JFF方法論、制度・メタ戦略の検討

文献調査により、環境政策、紛争解決、科学技術社会論などの主要文献を特定した上で、基礎的な文献については情報を整理した。ただし、ヒアリング調査を含め、JFFの方法論について体系的に整理された文献は存在しないことが明らかになり、今後、本プロジェクトを通じて検討することの重要性が明らかになった。米国の実務家および研究者に対するヒアリング調査は、下表のとおり実施し、最新動向を把握しただけでなく、本プロジェクトに対する強い期待を表明され、今後継続的な連携を実現するための足がかりを形成した。今後の研究開発体制の確立については、大枠は検討したものの、ワーキンググループの発足は、海外聞き取り調査等の結果を十分踏まえた上で研究会等を発足すべきと判断し、翌年度に持ち越した。

② 実証実験

実証実験については、エネルギー政策および海洋空間計画については、現地の協力者およびステークホルダーとの調整を緊密に図ることで、平成24年度以降のアクションリサーチを実施に向けた調整を十分に行った。また、食品安全については、チーム内での検討を尽くし、平成24年度以降の検討対象を絞り込んだ。

1) エネルギー政策

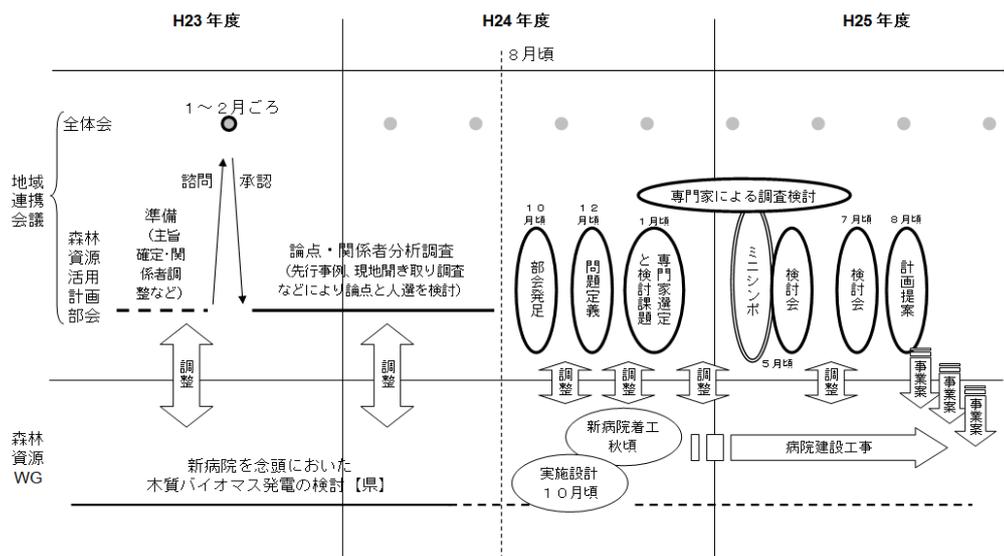
長崎県および対馬市との協議により、対馬市による「対馬市環境実践モデル都市地

表：平成23年度聞き取り調査対象者一覧

| 氏名 | 所属 | 日時 | 専門 |
|---------------------|--|-----------|--|
| Lawrence Susskind | Massachusetts Institute of Technology | 2012/2/22 | 合意形成におけるJFFプロセスの提唱者 |
| Jonathan Raab | Raab Associates | 2012/2/22 | エネルギー分野におけるJFFの実務家 |
| Juliana Brinkerhoff | RESOLVE | 2012/2/23 | エネルギー・環境・公衆衛生分野におけるJFFの実務家 |
| Jennifer Peyser | | | |
| Andrew Krieger | | | |
| Gina Bartlett | Center for Collaborative Policy, California State University | 2012/3/27 | Altamontにおける風力発電の論争に係る共同事実確認の実施担当者 |
| James Creighton | Creighton & Creighton Inc. | 2012/3/27 | 市民参加手法（public participation）の専門家 |
| Scott McCreary | CONCUR Inc. | 2012/3/28 | 主に環境政策分野におけるJFFの実務家 |
| David Booher | Center for Collaborative Policy, California State University | 2012/3/28 | 協働型政策形成（collaborative policy-making）の専門家 |

域連携会議」との連携を図り、特に森林資源の長期的な利活用を前提とした部会を発足し、その中でJFFのアクションリサーチを実施することで合意した。具体的には、2月7日に対馬市で開催された「対馬市環境実践モデル都市地域連携会議」にオブザーバー参加し、部会の創設について説明し、了承を得たほか、同会議終了後に、部会の暫定メンバーに集まっていたいただき、対馬における森林資源利活用の課題について、現状における課題を伺うことができた。

この聞き取りを通じ、再生可能エネルギーとして森林資源の利活用政策を検討する場合、ボイラー等のエネルギー転換に係る技術選択に着目しがちであるが、それ以前



図：対馬市環境実践モデル都市地域連携会議 森林資源利活用部会の今後の進め方（案）

に、燃料として用いる間伐材の安定的確保のほうがより大きな課題であることが明らかになった。現在、対馬の林業も輸入材との競争に晒されており、森林資源をエネルギーとして利活用する間伐材や端材確保には、林業経営のあり方そのものの見直し、そして水産業や観光業とも包括的に連携調整する必要があることが明らかになった。そこで、森林資源の賦存量等について、今後の人口動態や林業経営まで幅広く見据えた議論を、各分野の専門的知見を導入しながら進め、対馬における持続可能な森林資源のエネルギー利活用に向け、ステークホルダー参画と科学的知見に基づく議論を平成24年度以降実施するためのプロセス

を設計した。

2) 食品安全

食品安全分野については、メンバー間のメール等による議論により、本研究で扱うツールとしてのJFFのあり方に関する議論と、食品安全グループが取り組むべきテーマの選定に関する検討を進めた。JFFのあり方に関する議論としては、手法の課題、位置づけ、意味について議論・情報共有し、JFFでいう「ファクト」とは何なのかなどについて議論した。また、食品グループが取り組むべきテーマの選定については、当初テーマとして想定した事例（食品放射性物質の健康影響、GM動物、フードナノテク）に関して、それぞれJFFを実施する上での課題や適切性について議論し、潜在的に考えられる、他のテーマの探索についても議論した。検討に際しては、各事例を科学的論争の度合、社会的要請の度合、研究のフィージビリティの観点を表に整理した。結論として、特に時宜性の高い食品中の放射性物質に焦点を当てつつ、どのような側面や切り口に注目すべきか議論することとなった。メンバーの岸本充生が放射性物質のリスクガバナンスについて外部で講演した際に使った「次にやって来る新規リスクへ備えるための10の提言」等の資料をもとに様々な視点から議論することで、「閾値のない」リスクを社会としていかに受容し対応するのかという問題や、食品安全行政におけるリスク評価と管理の役割や責任の在り方、ガバナンス・法制度の問題としてICRPの防護の考えと食品衛生法の考え方から生じる矛盾など、多様で複雑な課題が予見された。そこで、こうした複雑な問題に対する考えをステークホルダーごとに明らかにしてもらうことにより、矛盾点、対立点、合意点を導き出し、将来的な政策へのインプリケーションを導出することを来年度以降の課題とすることとした。

3) 海洋空間計画

海洋空間計画については、海洋政策研究財団が実施している岡山県備前市日生における総合沿岸域管理の取り組みと連携し、科学的情報を視覚化することで、現在議論に参加している漁業関係者間の合意形成を促進し、政策形成をより科学的知見に基づくものとするだけでなく、現在議論に参画していない地域住民の関心惹起に活用する方法を具体化した。科学的情報については、里海に関する全国レベルの専門家集団（主に自然科学系の大学研究者から成る）が同事例に関与しているため、その集団による知見を、上記沿岸域管理の取り組みに接続すること等を中心に、本プロジェクトが知識通訳としてアクションリサーチの中で機能する可能性を今後模索していくこととなった。また、視覚化については、2012年2月21日にブリティッシュ・コロンビア大学水産センターにおいて会合を開き、Future Ocean Labにおいて、同センター所属の研究者が過去に制作したチェサピーク湾における海洋汚染と生態系への影響に関する3Dビジュアライゼーションコンテンツや、バルト海における水産資源量

の将来予測結果をリアルタイムに3Dアニメーションで表現するシステムについて視察し、システムの設計思想や開発費用などについて詳しく情報収集を行った。

③ ネットワーキング、アウトリーチに係る活動

1) 国際シンポジウム

2012年3月6日に、iJFF 第1回国際シンポジウム「共同事実確認の可能性：政策形成における科学的情報の役割」を東京大学山上会館大会議室において開催した。当日は47名の一般参加者（申込者80名）にご参加いただき、共同事実確認プロセスの必要性について認識していただいた。具体的には、米国において共同事実確認などの協働プロセスを実践している先駆者たちからプレゼンテーションをいただいた後、iJFF プロジェクトの概要を紹介し、パネルディスカッションを通じて、日本における共同事実確認手法の導入の課題について議論を深めた。

プログラム：

| | |
|---------------|---|
| 9:30 - 9:40 | 開会挨拶 森田 朗（東京大学大学院法学政治学研究科 教授） （科学技術イノベーション政策のための科学 研究開発プログラム総括） |
| 9:40 - 10:00 | 基調講演（ビデオプレゼンテーション） Joint Fact-Finding and Collaborative Adaptive Management ローレンス・サスカインド（マサチューセッツ工科大学教授） |
| 10:00 - 10:30 | 基調講演 Science and Policy: Better Decisions through Joint Fact-Finding and Collaboration リン・スカーレット（Resources for the Futureシニアフェロー、 アメリカ合衆国内務省元副長官） |
| 10:30 - 11:00 | 基調講演 Humble Inquiry: The Practice of “Joint Fact Finding” ピーター・アドラー（Accord Group、Keystone Center元CEO） |
| 11:00 - 11:15 | 休憩 |
| 11:15 - 11:35 | iJFFプロジェクトについて 松浦正浩（研究代表者、東京大学公共政策大学院特任准教授） |
| 11:35 - 12:15 | パネルディスカッション 〔講演者〕リン・スカーレット、ピーター・アドラー 〔パネリスト〕 城山英明（東京大学大学院法学政治学研究科 教授） 平川秀幸（大阪大学コミュニケーションデザイン・センター 准教授） 松尾真紀子（東京大学公共政策大学院 特任研究員） （司会：松浦正浩） |

2) 国際連携ワークショップ

テレビ会議システムを用いた国際連携ワークショップを開催する予定であったが、米国東海岸と大きな時差があるなか、平成23年度の限られた調査期間内での開催が困難であった、代替措置として、米国での聞き取り調査の一部において、聞き取り対象者からの事例紹介をビデオに収録し、帰国後、電子ファイルとしてメンバーで共有した。

3) ウェブサイトの開設

研究調査開始直後に、暫定版のウェブサイトを開設し、調査の概要や公開シンポジウムの開催案内等を掲載した。同時に、ウェブサイトの構成等について、専門家を交

えた検討を進め、2012年2月16日には現在の公式ウェブサイトを開発した。公式ウェブサイトには、プロジェクトの概要（IJFFについて）、イベントの告知（お知らせ）、論文、学会発表等の成果掲載（研究成果）といった基本的な項目のほか、「スタッフブログ」を設置し、国際シンポジウムや研究の途中成果を迅速に社会にアウトリーチするシステムを構築した。また、ウェブサイトに加えて、ツイッターやフェイスブックといったソーシャルメディアも活用し、研究活動の広報およびアウトリーチを、多面的に実施した。



図：プロジェクトのウェブサイト

(4) 会議等の活動

| 年月日 | 名称 | 場所 | 概要 |
|------------------|--------------------|----------------------------|---|
| 2012/2/7 | 対馬市環境実践モデル都市地域連携会議 | 対馬市連携プラザ（長崎県対馬市） | 本プロジェクトのアクションリサーチ対象となる森林資源利活用部会発足の要請と初回暫定会合 |
| 2012/2/9 | 日生研究会事前連絡調整会議 | 海洋政策研究財団（東京都港区） | 本プロジェクトのアクションリサーチ対象となる日生における沿岸域管理に関わる取り組みへの参加承認・協力要請 |
| 2012/3/8 ～3/9 | 日生研究会事前連絡調整会議 | 岡山県庁（岡山県岡山市）、日生町漁協（岡山県備前市） | 本プロジェクトのアクションリサーチ対象となる日生における沿岸域管理に関わる取り組みへの参加承認・協力要請、今後の進め方に関する検討 |

4. 研究開発成果の活用・展開に向けた状況

本研究調査の実証実験の一部は、実際の政策形成過程と連携したアクションリサーチとしてデザインしており、現場での社会実験の取り組みにすでに関わっている。エネルギー政策については、長崎県対馬市と連携し、ステークホルダーによる検討会を運営し、エネルギー資源として豊富な森林資源を活用するための長期戦略を、科学的情報に基づき検討し、市の政策に活かしていただく予定である。海洋空間計画についても、地元漁協、岡山県、備前市、海洋政策研究財団等と連携し、特にステークホルダーの合意形成と里海に関する科学的情報の接続を支援することで、これら現場の関係者による沿岸域管理の取り組みの一助となれればと考えている。

このように現場のステークホルダーに対するインプリケーションは明らかであるが、今後は、各実証実験を通じ、それぞれに関連する多様な科学技術イノベーションのコミュニティー（研究者、民間企業など）に対して、いかにインプリケーションを与えていくか、より具体的な戦略を検討し、実行していきたいと考えている。

5. 研究開発実施体制

(1) とりまとめグループ

- ① 松浦正浩（東京大学公共政策大学院、特任准教授）
- ② プロジェクトの企画運営・進捗管理・意思決定、ネットワーキング・アウトリーチ

(2) 方法論・制度・メタ戦略グループ

- ① 松浦正浩（東京大学公共政策大学院、特任准教授）
- ② JFF方法論および制度・メタ戦略の検討

(3) エネルギー政策グループ

- ① 馬場健司（東京大学公共政策大学院、客員研究員；（財）電力中央研究所社会経済研究所 上席研究員）
- ② 実証実験（分散エネルギー）

(4) 食品安全グループ

- ① 松尾真紀子（東京大学公共政策大学院、特任研究員）
- ② 実証実験（食品安全）

(5) 海洋空間計画グループ

- ① 松浦正浩（東京大学公共政策大学院、特任准教授）
- ② 実証実験（海洋空間計画）

6. 研究開発実施者

とりまとめグループ：東京大学

| 氏名 | フリガナ | 所属 | 役職 (身分) | 担当する 研究開発実施項目 |
|--------|--------------|-------------------|------------|-----------------------------|
| 松浦 正浩 | マツウラ マサヒロ | 東京大学公共政策大学院 | 特任准教授 | 全体のプロジェクト・マネジメント |
| 馬場 健司 | ババ ケンシ | (財)電力中央研究所社会経済研究所 | 上席研究員 | 実証実験との連携 |
| 松尾 真紀子 | マツオ マキコ | 東京大学公共政策大学院 | 特任研究員 | 実証実験との連携 |
| 小坂 ゆかり | コサカ ユカリ | 東京大学公共政策大学院 | 事務補佐員 | アウトリーチその他プロジェクト全般に関わる事務等の補佐 |

方法論・制度・メタ戦略グループ：東京大学

| 氏名 | フリガナ | 所属 | 役職 (身分) | 担当する 研究開発実施項目 |
|--------|--------------|------------------------------|------------|----------------------------------|
| 松浦 正浩 | マツウラ マサヒロ | 東京大学公共政策大学院 | 特任准教授 | 全体のプロジェクト・マネジメント |
| 松尾 真紀子 | マツオ マキコ | 東京大学公共政策大学院 | 特任研究員 | 方法論・制度・メタ戦略の事例研究と政策提言の検討 |
| 尾花 尚弥 | オバナ ナオヤ | (株)三菱総合研究所社会システム研究本部政策科学グループ | 主任研究員 | 科学技術イノベーション政策形成の現場からの知見の提供 |
| 岸本 充生 | キシモト アツオ | (独)産業技術総合研究所 安全科学研究部門 | 研究グループ長 | 規制影響評価導入など政策形成過程の变革に関する知見の提供 |
| 篠田 さやか | シノダ サヤカ | オフィスキュア | 代表 | ファシリテーターとしての知見と経験の提供 |
| 城山 英明 | シロヤマ ヒデアキ | 東京大学大学院法学政治学研究科 | 教授 | 政策形成過程とトランジションマネジメントに関する知見の提供 |
| 杉崎 和久 | スギザキ カズヒサ | 杉崎事務所 | 代表 | ファシリテーターとしての知見と経験の提供 |
| 田辺 国昭 | タナベ クニアキ | 東京大学公共政策大学院 | 教授 | 政策過程の導入と政治過程との交錯について理論的視座の提供 |
| 前田 健太郎 | マエダ ケンタロウ | 首都大学東京大学院社会科学部研究科法学政治学専攻 | 准教授 | 政策過程の導入と政治過程との交錯について理論的視座の提供 |
| 八木 絵香 | ヤギ エコウ | 大阪大学コミュニケーションデザイン・センター | 特任准教授 | 科学技術社会論、科学技術コミュニケーションの観点からの知見の提供 |

事例研究・エネルギー政策グループ：東京大学

| 氏名 | フリガナ | 所属 | 役職 (身分) | 担当する 研究開発実施項目 |
|--------|-------------|--|--------------|---|
| 馬場 健司 | ババ ケンシ | 東京大学公共政策大学院 〔(財)電力中央研究所社会経済研究所 上席研究員〕 | 客員研究員 | 実証実験（エネルギー政策）のプロジェクト・マネジメントおよび実証実験のふりかえり抽出 |
| 青木 一益 | アオキ カズマサ | 富山大学経済学部 | 准教授 | 分散エネルギー技術の導入における経済性の検討と実証実験の観察 |
| 加治木 紳哉 | カジキ シンヤ | 東京大学公共政策大学院 | 特任研究員 | 分散エネルギー技術に関する基礎的データの収集 |
| 鈴木 高宏 | スズキ タカヒロ | 長崎県産業労働部 東京大学生産研究所 | 政策監 客員准教授 | 長崎県EV&ITSプロジェクトの経験に基づく離島部のエネルギー政策に関する知見の提供と現地における調整支援 |
| 八木 絵香 | ヤギ エコウ | 大阪大学コミュニケーションデザイン・センター | 特任准教授 | エネルギー政策に関する対話設計の観点からの知見の提供 |

事例研究・食品安全グループ：東京大学

| 氏名 | フリガナ | 所属 | 役職 (身分) | 担当する 研究開発実施項目 |
|--------|-------------|-----------------------|------------|---|
| 松尾 真紀子 | マツオ マキコ | 東京大学公共政策大学院 | 特任研究員 | 実証実験（食品安全）のプロジェクト・マネジメントおよび実証実験のふりかえり抽出 |
| 岸本 充生 | キシモト アツオ | (独)産業技術総合研究所 安全科学研究部門 | 研究グループ長 | 食品安全に関するガバナンス及び食品等のリスク評価についての知見の提供 |
| 立川 雅司 | タチカワ マサシ | 茨城大学農学部 | 教授 | 食品安全に関するガバナンス及び食品等のリスク評価についての知見の提供 |
| 井関 法子 | イセキ ノリコ | 厚生労働省食品安全部 | 専門官 | 食品安全に関するガバナンス及び食品等のリスク評価についての知見の提供 |

事例研究・海洋空間計画グループ：東京大学

| 氏名 | フリガナ | 所属 | 役職 (身分) | 担当する 研究開発実施項目 |
|----------------|--------------|-----------------|------------|---------------------------|
| 松浦 正浩 | マツウラ マサヒロ | 東京大学公共政策大学院 | 特任准教授 | 全体のプロジェクト・マネジメント |
| Rashid Sumaila | ラシード スマイラ | ブリティッシュ・コロンビア大学 | 教授 | 水産資源管理の観点から沿岸域管理に関する知見の提供 |

| | | | | |
|-------|--------------|--------------------------|--------------|----------------------------------|
| 太田 義孝 | オオタ ヨ シタカ | ブリティッシ ユ・コロンビア 大学 | リサーチフ ェロー | 海洋空間計画に関する専門的知見 の提供とフィールドとの調整 |
| 瀬木 志央 | セギ シオ | 海洋政策研究財 団政策研究グル ープ | 研究員 | 海洋空間計画に関する専門的知見 の提供とフィールドとの調整 |

7. 研究開発成果の発表・発信状況、アウトリーチ活動など

7-1. ワークショップ等

| 年月日 | 名称 | 場所 | 参加人数 | 概要 |
|----------|--|----------|----------------|---|
| 2012/3/6 | iJFF第1回国際シンポジウム「共同事実確認の可能性：政策形成における科学的情報の役割」 | 東京大学山上会館 | 55（一般47、発表者等8） | 米国にの先駆者たちからプレゼン、iJFFプロジェクトの概要紹介、パネルディスカッション |

7-2. 社会に向けた情報発信状況、アウトリーチ活動など

- ・ウェブサイト：<http://ijff.jp/> 2012年2月16日立ち上げ
- ・招待講演：国立環境研究所公開セミナー「マルチステークホルダー状況下における合意形成と科学的情報の接続」2011年12月18日、国立環境研究所（茨城県つくば市）

7-3. 論文発表（国内誌 0 件、国際誌 0 件）

7-4. 口頭発表（国際学会発表及び主要な国内学会発表）

- ① 招待講演（国内会議 0 件、国際会議 0 件）
- ② 口頭講演（国内会議 0 件、国際会議 0 件）
- ③ ポスター発表（国内会議 0 件、国際会議 0 件）

7-5. 新聞報道・投稿、受賞等

- ① 新聞報道・投稿
「文教ニュース」3月19日号 「JSTのiJFFプロジェクト：初の国際シンポジウム」
- ② 受賞
特になし
- ③ その他
特になし

7-6. 特許出願

- ① 国内出願（ 0 件）
- ② 海外出願（ 0 件）